

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

電 気 通 信 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会でき取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

(1) 機関名

電気通信大学

(2) 所在地

東京都調布市調布ヶ丘 1-5-1

(3) 沿革

【大学の前身】(社)電信協会管理無線電信講習所(大正7年に設立)

【大学設置】国立学校設置法により昭和24年に設置

【学部】我が国唯一の電気通信学部(昭和24年設置)

【大学院】電気通信学研究科(昭和40年設置)
情報システム学研究科(平成4年設置)

(4) 理念

ア. コミュニケーションに関わる総合的科学技术分野の教育研究で世界の指導的役割を果たし、「高度コミュニケーション社会」の発展に貢献すること。

イ. これを具体化するために、本学自身を「高度コミュニケーション社会」の実践の場と位置付け、実践的教育研究を通して、教育と研究両面で社会との多様な連携を深め、本学を「知のボーダレスな場」として開放すること。

(5) 学部・研究科構成

ア. 電気通信学部(昼間コース, 夜間主コース)
(7 学科) 情報通信工学科, 情報工学科, 電子工学科, 量子・物質工学科, 知能機械工学科, システム工学科, 人間コミュニケーション学科

イ. 大学院電気通信学研究科
(5 専攻) 電子工学専攻, 電子情報学専攻, 情報工学専攻, 機械制御工学専攻, 電子物性工学専攻

ウ. 大学院情報システム学研究科(独立研究科)
(3 専攻) 情報システム設計学専攻, 情報ネットワーク学専攻, 情報システム運用学専攻

(6) 社会貢献に係る主要な教育目標

ア. 社会との連携により、本学の教育機能を充実させること。

イ. 教育サービス面における社会貢献を促進すること。

ウ. 社会との双方向の連携を積極的に進めること。

(7) 教育サービスを行っている附属施設

ア. レーザー新世代研究センター

イ. 共同研究センター

ウ. 留学生センター

エ. サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
オ. 歴史資料館

カ. 創立 80 周年記念会館

(8) 教育サービスを行っている関連組織

ア. (株)キャンパスクリエイト

本学の教官と卒業生が出資して設立した技術移転会社。産学連携を中心に様々な社会貢献を手掛けている。

イ. 多摩起業家育成フォーラム

多摩地区にある5大学(電気通信大学サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー, 東京農工大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー, 一橋大学イノベーション研究センター, 中央大学, 法政大学)の教官が若い起業家を育てる目的で設立した団体。会長は本学元学長の田中栄氏, 代表幹事は本学教官が務めており, 事務局は一橋大学イノベーション研究センターに置かれている。理工系の大学である本学, 東京農工大学と, 経営系の専門大学である一橋大学等の連携で, 起業に必要な経営戦略, 財務や資金調達についての支援が可能になるばかりでなく, 各種イベントへの参加を通して専門の違う学生同士の交流が広がることも期待される。

(9) 学生総数及び教員総数(平成12年10月現在)

ア. 学生数

電気通信学部学生数 4,473 名

電気通信学研究科学生数 774 名

情報システム学研究科学生数 308 名

イ. 教員総数(全学) 357 名

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 本学への社会的要請

大学の本来果たすべき役割は、教育と研究にあり、これらを通じて社会貢献を行うことは言うまでもない。本学は、学術的に最先端でかつ社会的に要請が高い電気通信の分野に特化した大学として、長年にわたって先駆的な教育と研究を行ってきた。

さらに、IT革命とまで呼ばれる高度情報化社会の到来とともに、本学の主たる専門分野である「情報通信技術に関する教育と研究」には、ますます社会的要請が高まってきている。

そのような社会的要請に応えて、本学は多くの優れた人材を社会に送り出し、新しい研究分野を国際水準で展開するとともに、社会人教育や公開講座等を実施して社会貢献を行うばかりでなく、多くの留学生を海外から受け入れたり、海外の大学との提携による国際的な教育研究体制の推進等を通して、国際的な活動も積極的に行ってきた。

(2) 本学の特色を生かした社会貢献のあり方

ア. 大学の果たすべき社会貢献

本学の歴史的な生い立ちや長年にわたって果たしてきた国際社会や地域社会における役割、本学が有する人的資源と本学が置かれている地域的優位性に基づいて我々が果たすべき社会貢献は、単に地域社会との連携を強めることだけではなく、より広い意味での社会貢献、即ち、日本の更には国際的な情報通信分野の発展に寄与することにある。それは、IT革命の進展によって、地域と世界とがダイレクトに結びつくようになった世界的・現代的状況と関連している。地域が地域として個性と独自性を発揮するためには、グローバルな関連性の中に自らを位置付ける必要がある。

イ. 大学人の果たすべき社会貢献

組織としての大学が果たす社会貢献に加えて、その構成員である大学人がその個人の高い見識と能力、心情に基づいて行われている社会貢献も十分に評価されなければならない。研究成果や経験に基づく知識を積極的に社会に役立てていったり、人脈を束ねて社会に役立つ組織を運営することは、大学人だからこそできる社会貢献であろう。とりわけ、本学のように特定の分野に特化した大学では、その分野の国際的な発展を先導する義務があ

り、それを率先して行うことは、常に個々の優れた研究者であることに思い至る必要がある。

個々の研究者から見ると、教育サービス面における社会貢献は、個々の研究者の研究時間を犠牲にした、文字どおりサービスであると思われがちであるが、重要なことは、国際社会や地域社会への貢献を通して、研究者の研究活動が社会に役立っているか、社会のニーズがどこにあるのかを大学人が把握する極めて有効な手段となりうる点にある。つまり、社会への教育サービス提供は、社会一般の幸福と知的水準の向上に役立つと同時に、我々自身の「知のたたずまい」をチェックし、正す作業でもある。

(3) 本学で取り組んでいる社会貢献

本学の専門分野である、情報通信技術分野を中心とした先端的技術を社会に啓蒙する活動を行うこと。

- a. 電気通信大学フォーラム
- b. リフレッシュセミナー & 研究開発セミナー
- c. 高度技術研修
- d. IS (情報システム学研究科) シンポジウム
- e. 産学共同教育プログラム
- f. 高性能光学薄膜研究会
- g. ファイバーレーザースクール

科目等履修生制度、研究生・委託生制度、論文博士制度など、正規の課程に在籍する学生以外の者に対して教育活動及び学習機会を提供すること。

- a. 科目等履修生
- b. 研究生・委託生
- c. 論文博士制度

国際社会へ貢献すること。

- a. 日本語予備教育
 - b. 短期留学プログラム
- 夜間主コースにおける技術者の再教育や社会人に生涯学習の機会を提供すること。

- a. 夜間主コースに在籍する社会人学生
- b. 学部中心の教育から、地域の企業との連携による大学院レベルの教育へのシフト

大学内の施設等を開放したり、学外に出向いて、イベントや公開講座等を開催して児童・生徒の知的好奇心を高めたり、地域住民に生涯学習の機会を提供すること。

- a. 電気通信大学フォーラム
- b. 公開講座
- c. 科学未来館での実験工房
- d. 子供向けロボット等展示
- e. ロボット・コンテスト
- f. エレクトロニクス・コンテスト

- g. 歴史資料館
- h. 共同研究センターITセミナー
産業界のニーズを発掘し、技術支援や大学のシーズとのマッチングを積極的に行うこと。
 - a. 産学連携技術交流会
 - b. イブニングセミナー
若い起業家を育成したり、起業家精神の涵養を進めること。
 - a. ベンチャー甲子園
 - b. ビジネスプラン作成セミナー&競技会
 - c. 起業家教育交流促進事業

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

「教育サービス面における社会貢献のとらえ方」に基づき、以下の目的を設定する。

ア. 今日のIT革命を技術的に力強くサポートする情報通信技術分野のノウハウを社会に提供し、あるいは先端技術を開発すること。

本学は、その特色ある人的・物的資源を多面的に活用して、職業能力の向上や生涯学習を望む社会人のために広く門戸を開いて、多方面の社会貢献をしていくことを目指している。即ち、本学には今日のIT革命を技術面からサポートする情報通信技術分野や光技術、メカトロニクス分野等の専門家が集積しているので、他の追随を許さない多彩な技術指導や啓蒙活動を通して、様々な社会貢献が可能となる。

イ. 科目等履修生制度、研究生・委託生制度、論文博士制度や短期留学プログラムなど、大学の教育活動と連携した、国内外にわたる社会貢献を強力に推進すること。

本学の専門性の高い授業は、技術者の再教育や社会人の生涯学習に極めて有用である。また、研究生・委託生制度を利用して技術者の再教育を希望する企業や国、地方の研究機関も多いと考えられる。アジア・太平洋圏との連携は、今後ますます重要性を増してくるものと考えられる。

ウ. 大学内の施設等を開放したり、学外に出向いて、イベントや公開講座等を開催して児童・生徒の知的好奇心を高めたり、市民に生涯学習の機会を提供すること。

本学では以前から、ロボットコンテスト等の開催を通して、小中学校児童・生徒が参加できるイベントを開催して人気を博してきた。大学における教育や研究内容を市民に知ってもらう企画が期待されている。

本学レーザー新世代研究センターでは、科学技術振興事業団が設立した、科学未来館での実験工房の開設に当初から関与し、物理系3部門の一つであるレーザー・光学分野において監修という立場で協力している。

エ. 若い起業家を育成したり、起業家精神を涵養すること。

本学の正規の学生のみならず、若者や起業を志す市民を支援したり、小中高校生段階からの起業家精神の涵養は、大学人としても取り組まなければならない大きな社会貢献である。

オ. 産業界のニーズを発掘し、技術支援や大学のシーズとのマッチングを積極的に行うこと。

大学の技術を生かした新規産業の創出が期待されているなか、学内の技術シーズを積極的に公開し、産学連携を進めることが期待されている。「知のボーダレスな場」を目指す本学は、産学連携を積極的に推進し、社会貢献をすべきである。

カ. 夜間主コースに社会人を積極的に入学させ、技術者の再教育や社会人に生涯学習の機会を提供すること。

本学のような専門性の高い大学が夜間主コースを持つということ自身、大きな社会貢献をしていることになる。技術者の再教育や社会人の生涯学習の場を提供することが、仕事を持たない正規の学生に大きな刺激を与えることにもなる。ただし、夜間主コースの教育は、その需要を考えると、これまでの学部生中心の教育から大学院レベルの教育にシフトしていくことが望まれる。

キ. 日本学術会議、省庁の審議会等で政策提言を積極的に行い、科学技術の発展に寄与すること。

それぞれの研究分野で指導的立場の教官が積極的に提言を行い、将来の科学技術の方向性を政府の施策に反映させていくことも重要な社会貢献である。

ク. 本学教官の個人的ボランティア活動を推奨し、社会に貢献すること。

それぞれの教官の専門性を生かしたボランティア活動は大きな社会貢献であるので、これを大学がサポートする仕組み作りが必要である。

このうち、今回、評価の対象となると考えられる目的は、ア・イ・ウ・エであると思われる。

(2) 目標

ア. 第一の目的「今日のIT革命を技術的に力強くサポートする情報通信技術分野のノウハウを社会に提供し、あるいは先端技術を開発すること。」を達成するために、以下の目標を設定する。

目標 1 定期的に学内の研究室を公開して、社会に大学の先端的研究を紹介する。

目標 2 各種のセミナーやシンポジウムを開催して、技術情報を提供する。

目標 3 技術研修を行い、高度職業人の能力向上を支援する。

本学で行われている研究領域は、情報通信分野、メカトロニクス、レーザーなど今日社会から注目されているものが多いので、研究室の公開は、先端技術の啓蒙に資するところが多い。また、本学は伝統的に専門分野の人的・物的資源に恵まれており、現在も企業から多くの研究者が教官として任用されていることから、彼等を講師とする技術セミナー等によって、企業(特に中小企業、ベンチャー企業等)の技術者にリカレント教育を行うことが期待されている。

さらに、本学には高度の製造装置や計測装置が設備されていることから、これらを活用した技術研修は、企業の高度職業人の能力向上に資する。

イ．第二の目的「科目等履修生制度、研究生・委託生制度、論文博士制度や短期留学プログラムなど、大学の教育活動と連携した、国内外にわたる社会貢献を強力に推進すること。」を達成するために、以下の目標を設定する。

目標 1 科目等履修生制度や研究生制度等を積極的に広める。

目標 2 短期留学プログラムを活用した交換留学を盛んにする。

目標 3 技術者の再教育に積極的に取り組む。

本学のカリキュラムには、技術者のリカレント教育に適した科目が多数含まれているので、企業の技術者や社会人の再教育に適している。また、アジア・太平洋圏等海外からの技術者の教育にも適している。

さらに、論文博士制度を利用して、業績を上げた技術者に学位を授与することも、大学の果たすべき重要な教育サービス面での社会貢献である。

ウ．第三の目的「大学内の施設等を開放したり、学外に出向いて、イベントや公開講座等を開催して児童・生徒の知的好奇心を高めたり、市民に生涯学習の機会を提供すること。」を達成するために、以下の目標を設定する。

目標 1 児童・生徒に喜ばれるイベントを企画する。

目標 2 一般市民に分かりやすい効果的な公開講座を提供する。

目標 3 先端技術を体験できる常設展示館を設置する。

大学の存在を地域住民に知ってもらう最も効果的な取り組みである。本学の特徴を生かして、先端技術を身近に感じてもらうイベントや情報通信技術の発展の歴史

を知ってもらう展示等を学内外で積極的に行うことが、本学の果たすべき重要な社会貢献の柱となる。

エ．第四の目的「若い起業家を育成したり、起業家精神を涵養すること。」を達成するために、以下の目標を設定する。

目標 1 起業家精神涵養プログラムを公開する。

目標 2 起業を志す一般市民や学生・生徒を支援する。

目標 3 小中高校生に起業家精神を涵養する。

起業家精神を涵養するには、できるだけ若い時期に適切な教育を行うことが効果的である。現段階ではこのような教育の企画や遂行を行うには、一大学の枠を超えて様々な取組みを行うことが効果的である。

以上のような「教育サービス面における社会貢献」の目的・目標を達成するためには、大学の様々な人材、施設、設備を動員する必要がある。近年、大学には新たに様々な施設・設備が導入され、その結果、従来考えられなかった社会貢献を可能にしている。例えば、レーザー新世代研究センター、共同研究センター、サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(SVBL)、スペース・コラボレーション・システム(SCS)等がその例である。本学ではさらに、先進的又は社会的に重要とされる分野について学外者も含めた自由度の高い柔軟な研究活動を行う研究ステーションを学内的に組織し、また、同窓会により寄付された創立 80 周年記念会館も有効に活用されている。これら新たに導入された施設やプロジェクトを利用した多様な社会貢献が期待されている。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

本学における取組の現状を、取組母体で分類して、以下に列記する。

ア．電気通信大学フォーラム

本学を広く社会に公開するため、フォーラムを隔年に開催している。講演会、研究室公開、研究室紹介パネルの展示、産学連携展示会、研究開発交流会等を行っている。

イ．科目等履修生、研究生・委託生の受入れ及び学位(論文博士)の授与

本学では、科目等履修生、研究生・委託生の受入れ制度がある。また、論文博士制度を利用して、業績を上げた技術者に学位を授与している。

ウ．短期留学プログラム

本学と国際交流協定を締結している国際交流協定校（現在 13 ケ国，25 校）から，毎年 20 名程度の留学生の受入れを行っている。本プログラムは，1 年の試行後，平成 10 年 10 月から正式にスタートした。

エ．公開講座

本学では，昭和 54 年のスポーツ講座開講を皮切りに，生涯学習の推進に努力してきた。講座の内容としては，本学の専門である情報やテクノロジーの講座ばかりでなく，スポーツや人文科学の分野にも優れた講師陣による魅力的な講座を毎年用意している。

オ．ロボット・エレクトロニクスコンテスト

平成 10 年以来，SVBL 主催，電子工学科・電子情報学科（現情報通信工学科）・機械制御工学科（現知能機械工学科）と共催でロボット・エレクトロニクスコンテストを毎年，本学の学園祭である「調布祭」に合わせて開催している。

知能機械工学科（旧機械制御工学科）では，ロボメカ工房を中心に様々な技術系コンテストやイベントに参加しており，高い評価を受けている。また，公開講座として調布市教育委員会の協賛を得て，地域の小学生を対象とした「おもしろロボット探検教室」も開催している。

カ．情報システム学研究科における取組

「情報システム学研究科学術講演会」を研究科行事として隔年に開催している。内容としては，外部の講師による特別講演やパネル討論，研究科教官による講演のほか，研究室紹介パネルの展示等も行っている。

また，各研究室あるいは教官有志のグループの企画により，毎年，「IS（情報システム学研究科）シンポジウム」を開催し，研究科の研究成果の公表と普及に努めている。

平成 12 年度から「産学共同教育プログラム」による 2 つの講義を開始し，外部の企業等から講師を招き，また，通信回線を用いて，企業においても聴講できる環境を整えている。

キ．レーザー新世代研究センターにおける取組

科学技術振興事業団では，科学未来館の開設に際し，実験を中心とした参加型プログラムに，本学レーザー新世代研究センターの開発した「創造力開発実験プログラム ETL (Elementary Teaching Laboratory)」を基にして，実験工房という名のプログラムを行っている。

本センターではまた，高性能光学薄膜研究会，ファイバーレーザー学校等，他大学，研究所，企業技術者を対象とした社会人教育のボランティア活動を行っている。

ク．共同研究センターにおける取組

年 5 回，産業界の関心のあるテーマで研究開発セミ

ナーを企画・実施している。また年 1 回，数日間にわたる高度技術研修も開催している。

IT 技術を市民に講習する IT セミナーや，特定のテーマを少人数で掘り下げるイブニングセミナー等も開催している。

ケ．サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（SVBL）における取組

平成 9 年度から開講されたベンチャービジネス講座及びベンチャービジネス特論を，通信回線を通じて他大学等に配信している。

また，SVBL 研究成果特別報告会等を開催し，学外の研究開発者等に公開している。

コ．留学生センターにおける取組

平成 7 年度に発足以来，留学生の日本語予備教育と専門予備教育並びに留学生全般にわたる生活指導と支援，日本人学生の海外留学の支援等を中心に，留学生に関わる教育と研究を進めてきている。

サ．歴史資料館における取組

本学の前身校である「無線電信講習所」（船舶通信士の育成を主な目的としていた）開設以来，収集してきた電気通信（情報通信）に関する貴重な歴史的資料を展示，公開している。

シ．創立 80 周年記念会館における取組

記念会館 2 階のミュージアムでは，ロボット，エレクトロニクス，情報に関わる資料，模型等の展示，公開を行っている。

また，3 階フォーラムを IT 講習会や各種学会等の研究会の会場として提供している。

ス．多摩起業家育成フォーラムにおける取組

ベンチャー甲子園と称する，ベンチャー卵を発掘する目的で開催されるアイデアコンテストを，平成 10 年以来，毎年開催している。

また，本フォーラムでは，小中高校生に起業家精神を涵養するための起業家教育交流促進事業を進めている。

セ．(株)キャンパスクリエイトの取組

本学の研究シーズと産業界のニーズのマッチングを行ったり，教官や学生のアイデアの特許化，各種イベントの企画等を行っている。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

電気通信大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、電気通信大学フォーラム、研究開発セミナー、高度技術研修、ISシンポジウム、産学共同教育プログラム、高性能光学薄膜研究会、ファイバーレーザースクール、科目等履修生・研究生・委託生の受入れ、日本語予備教育、短期留学プログラム、公開講座、科学未来館での実験工房、子供向けロボット等展示、ロボットコンテスト、エレクトロニクス・コンテスト、歴史資料館の公開、ITセミナー、産学連携技術交流会、イブニングセミナー、ベンチャー甲子園、ビジネスプラン作成セミナー&競技会、起業家教育交流促進事業などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

電気通信大学フォーラムは、実行委員会において時代に即した内容を決定・公開しており、企画・運営についての体制が確立している。また、パネル展示・研究室公開・研究概要冊子配布・シンポジウム・講演会開催等は、社会に先端的研究を紹介し、社会の科学的関心を高め、総合的に参加者の多様なニーズに応えた優れた取組である。

情報システム学研究科における「情報システム学研究科学術講演会」、「ISシンポジウム」は、学外者による特別講演・パネル討論等を行う他、講演やパネル内容を出版し、またISシンポジウムについて講演予稿集を出版して関係者に配布する等、研究教育成果の公表・普及に配慮した取組として優れている。

共同研究センターが行う「研究開発セミナー」は、テーマによって参加者の属性、参加数に変動があるものの技術者、研究者に先端的研究成果の学習機会を提供する特色ある取組である。また、「産学官技術交流会」は、中小企業事業団との共催事業でもあり、多くの中小企業からの参加が見られ、情報通信技術の普及・啓発に効果がある。さらに、「研究開発交流会」は、研究室公開パネルの展示の他、分科会を設置して実践的な活用に結びつけており、これらは技術者、研究者に先端的研究成果の

学習機会を提供する特色ある取組となっている。

レーザー新世代研究センターが行う高性能薄膜研究会及びファイバーレーザースクール等の取組は、加盟した個人を対象に情報提供・啓発・研究指導等を行うネットワーク活動であり、高度職業人の能力向上支援として、また個別対応、無料という点で特に優れた取組である。

一般市民を対象としたITセミナーは、平成13年春季には400人を超える受講者があり、大学の資源を生かし地域社会のニーズに対応した優れた取組である。

ロボット・エレクトロニクスコンテスト、ロボメカ工房の外部コンテスト・イベントへの参加、おもしろロボット探検教室等は、児童・生徒のみならず一般市民の知的好奇心を高め、啓発活動として大学の特質を生かした取組である。また、日本科学未来館における実験工房の運営協力は、一般公開を目的とした場において大学の特色を生かすものである。これらは、大学の資源を生かす点で特色ある取組として優れている。

若い起業家の育成と起業家精神の涵養を目的とした大学院ベンチャービジネス特論は一般市民にも公開する他、他大学への衛星配信等も行っており、社会的ニーズに応える優れた取組である。

他大学と共同で設立した多摩起業家育成フォーラムは、ベンチャー甲子園、ビジネスプラン作成セミナー&競技会、起業家教育交流促進事業等を行っているが、これは社会的ニーズが高いものについて大学の資源の不足を外部資源の活用によって取組むもので特に優れた取組である。

公開講座等の社会貢献活動の周知は、学内には、電子メール、ホームページ、パンフレット、ポスター等により行っている。学外にもほぼ同様のメディア等を用いて行い、さらに地元自治体の広報誌の活用、各種事業の参加者や同窓会等のデータベースを利用したDMも行っている。また、今後、調布ケーブルテレビでの放映及び広報担当学長補佐の設置等の計画が決定していることは、広報活動の充実を図る積極的な特色ある取組である。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

情報システム学研究科の学術講演会、IS シンポジウムは、情報通信技術分野のノウハウを社会に提供し、あるいは先端技術を開発するために技術情報を提供するもので、アンケートにおける参加者の満足度も高く評価できるものとなっている。

共同研究センターにおける研究開発セミナーは、毎回50~60人の参加者があり、特に携帯電話に関するセミナーには200人以上の参加者があった。また、産学官技術交流会は、100人を超える参加者があり、研究開発交流会も、700人を超える参加者を集めた。これらは、研究課題の発表のみならず、先端技術の普及・啓発という点で優れていると共に産業界との提携を強めるものとなっており評価できる。

IT セミナーは、既受講者が400人を超え、希望者も予約待ちの状況にあるが、参加者の程度に応じた内容の教室を設ける等の対応をしており、社会のニーズに応えると共にアンケート調査による参加者の満足度も高く評価できるものである。

科目等履修生の受入れは、情報システム学研究科に設けた「産学協同教育プログラム」により、十数人から41人に急増し、高度職業人の能力向上に貢献している点で優れている。

短期留学生については、力点を「科学・技術の教科科目」分野におき、ここ数年コース定員を上回る学生を受入れており、大学の教育資源を十分活用している点で優れている。

多摩起業家育成フォーラムが行う起業家教育交流促進事業は、東京都教育委員会の後援を受けると共に、経済産業省が全国4ヶ所でパイロット的に行っている委託事業の一つになっており、電気通信大学が、その活動に中核的な役割を果たしていることは、外部資金の活用や社会的ニーズに応えている点で、優れている。

おもしろロボット探検教室は、地元教育委員会と連携して、講義とロボットの製作を2日間で行うものである

が、定員を上回る参加希望者を集めており、知的好奇心の醸成に貢献している点で優れている。

共同研究センターにおいて、センター事業協力会に地元3市の産業課から役員を受入れていることは、事業支援と広報活動の点で効果的と考えられ、同センターに対する地域社会の期待の高さを示している。さらに地域社会のニーズに応える公開講座等が実施されており、アンケート調査の結果による満足度も高くなっている点で、優れている。

ベンチャービジネス特論は、衛星回線を用いて他大学に配信し、双方向による講義を提供したことにより、多くの学生が受講している点で優れている。

歴史資料館及び80周年記念会館の展示フロアは、館長や同窓会のボランティアにより運営されているが、来館者が少ない点について、改善の余地がある。

達成の状況（水準）

目的及び目標が十分達成されている。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

電気通信大学フォーラムについては、参加者にアンケート調査を行い、実行委員会でその結果を分析し、次回企画等の改善に役立てており、改善のためのシステムとして優れている。

高性能光学薄膜研究会、ファイバーレーザースクールは、ネットワークで活動を継続しているため、参加者の反応がフィードバックされている。高度技術研修は、参加者及び講師からのアンケート結果を次回の企画に反映させている。イブニングセミナーは、講師と参加者の議論によって運営され、その結果を次回の内容に反映させるシステムとなっており、それぞれ改善のための取組が効果的に行われている点で、優れている。

公開講座委員会は、全学的に公開講座の企画・実行・アンケート実施と回収・分析・フィードバックを行っており、改善のためのシステムが整備されている点で、優れている。

SVBL（サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）が、年報の中で事業内容と業績を公表し、年度末に成果報告会を開催していること、多摩起業家育成フォーラムが、毎年総会を開催し、年度毎の事業報告、会計報告を行い、さらに、次年度の事業計画の承認を受けていることは、取組の改善に効果があり、優れている。

個々の活動については、各取組母体毎にアンケート等で参加者の評価を把握する等、改善のためのシステムが整備されているが、その結果を効果的に全学的な改善に役立てていない点で改善の余地がある。しかし、来年度からスタートする全学の連絡協議会や広報担当学長補佐の設置等の方針が立てられた点は、未だ成果は出ていないが今後の活動が期待できる優れた取組である。

社会貢献活動を含む多様な観点に基く教官評価が行われていない点は改善の余地がある。しかし社会貢献活動は、研究・教育の一環であり、大学人の「知のたたずまい」をチェックし、正す作業としてとらえるとの基本認識にたっていること、研究教育活動とのバランスを維持し、特別な負荷を感じないように支援するシステム（例

：各種ボランティア等）を今後導入することを決定していること、また、各活動のデータベースシステムも今後作成し、公表する方針が立てられたことなどは、成果は出ていないが優れた取組である。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

電気通信大学フォーラムは、企画・運営体制が確立し、参加者の多様なニーズに応えた優れた取組である。

「情報システム学研究科学術講演会」等は、研究教育成果の公表・普及に配慮した取組として優れている。

「研究開発セミナー」等は、技術者、研究者に先端的研究成果の学習機会を提供する特色ある取組である。

高性能薄膜研究会等は、高度職業人能力向上支援として、また、無料という点等で特に優れた取組である。

IT セミナーは、多数の受講者があり、大学資源を生かし地域社会のニーズに対応した優れた取組である。

ロボットコンテスト等は、一般市民等の知的な好奇心を高め、大学の資源を生かす取組として優れている。

大学院ベンチャービジネス特論は、他大学への衛星配信等、社会的ニーズに応える優れた取組である。

ベンチャー甲子園等は、外部資源の活用によって取組むもので特に優れた取組である。

広報担当学長補佐の設置計画等を決定していることは、広報活動の充実を図る積極的な特色ある取組である。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

情報システム学研究科の学術講演会等は、参加者の満足度も高く評価できるものとなっている。

産学官技術交流会等は、多くの参加者があり、先端技術の普及・啓発という点で優れている。

IT セミナーは、社会のニーズに応えると共に参加者の満足度も高く、評価できるものである。

「産学協同教育プログラム」は、高度職業人の能力向

上に貢献している点で優れている。

短期留学生は、定員を上回る学生を受入れており、教育資源を十分活用している点で優れている。

起業家教育交流促進事業は、外部資金の活用や社会的ニーズに応えている点で、優れている。

おもしろロボット探検教室は、知的な好奇心の醸成に貢献している点で優れている。

共同研究センターの公開講座等は、地域の満足度も高くなっている点で、優れている。

ベンチャービジネス特論は、衛星回線を用いて他大学に配信し、多くの学生が受講している点で優れている。

歴史資料館及び 80 周年記念会館の展示フロアは、来館者が少ない点について、改善の余地がある。

達成の状況（水準）

目的及び目標が十分達成されている。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

電気通信大学フォーラムは、参加者にアンケート調査等を行っており、システムとして優れている。

高性能光学薄膜研究会等は、改善のための取組が効果的に行われている点で、優れている。

公開講座委員会は、全学的に企画等を行い、改善のシステムが整備されている点で、優れている。

SVBL の、成果報告会の開催等は、取組の改善に効果があり、優れている。

改善のためのシステムを効果的に全学的な改善に役立てていない点で改善の余地がある。

研究教育活動とのバランスを維持し、支援するシステムの導入の決定等は、優れた取組である。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。